

經濟論叢

第145卷 第4号

アリストテレスの表券貨幣説(1)……………	本 山 美 彦	1
環境問題への費用便益分析適用の限界……………	岡 敏 弘	22
石川島播磨重工における子会社化 過程の分析……………	麻 生 潤	51
技術革新論の新しい展開……………	林 田 修	70
19世紀中葉におけるイギリスによる インド綿花開発……………	今 田 秀 作	86
貨幣賃金の変動と有効需要をめぐる 関係について……………	山 田 晃 嗣	111
書 評		
杉原四郎編『日本經濟雜誌の源流』 (有斐閣, 1990年)……………	下 谷 政 弘	127

平成2年4月

京都大學經濟學會

〈書 評〉

杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』（有斐閣，1990年刊）

下 谷 政 弘

明治初年以来、わが国ではおびただしい経済雑誌が刊行されてきた。本書はそれらについての「最初の資料的ガイドブックたること」を目的とするとともに、同時にその「日本の特徴や、資本主義の歩みにともなう経済ジャーナリズムの時代的推移や、国民経済の各分野における雑誌の特殊性の解明によって……近代日本における土台と上部構造との結節点に一つの照明をあたえよう」とするものである（はしがき）。編者は既に本書に先立って経済雑誌に関するいくつかの論稿、あるいは『日本の経済雑誌』（日本経済評論社，1987）を刊行してきている。同書は明治・大正・昭和期の代表的経済雑誌について一瞥を与えたものであり、本書と併せ参照されねばならない。

さて、本書は編者を中心に13名の各分野の研究者がそれぞれの分野の経済雑誌について分担執筆して構成されたものである。編者による序章に続いて、全体は2部編成（第1部総論，第2部各論）をとっている。巻末には雑誌索引がつき、そこに挙げられた「経済雑誌」の数は合計800点近くの多くにのぼる。

さて、編者・杉原四郎氏によれば経済雑誌には評論誌としての側面と情報誌としての側面とに分けられるという。前者は氏の一貫して追求してこられたモチーフたる思想史研究に密接に関わり、他方、後者は現時点から見れば経済史（政策史・産業史）に関わる。近年、とくに経済史の分野では両大戦間期および戦時期研究が盛んであり、したがって当時の産業あるいは企業についての個別具体的な「情報」が求められるようになってきているが、この点で経済雑誌は当時の状況をリアルに伝える第一級の資料として多用されている。

以下、各章の内容をごく簡単に摘記すると、まず序章「日本の経済雑誌」（杉原）では明治初期から1944年までの主要経済雑誌を取り上げ、それらの時代的背景とともに概説している。内容的には先の『日本の経済雑誌』と重複する部分も多いものの、日本の経済雑誌発行の全体的な推移を鳥瞰するのに至便である。第1部第1章「一般経済雑誌の展開過程」（中村博男）は経済雑誌の生成発展の推移を「数量的に展望し理解」しよ

うとするもので、Ⅰ明治期の勸業雑誌、Ⅱ実業・産業団体の機関誌、Ⅲ戦時統制期の機関誌、Ⅳ恐慌と創廃刊状況、Ⅴ昭和期の発禁処分状況、などについて、分析的にはやや物足りないものの克明な表を作成し資料的にも意義深い。第2章『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』（溝川喜一）は「存続期間の長さや創刊の歴史の古さ」で特筆すべき表記2誌について特に焦点を絞って、ロンドン『エコノミスト』誌からの影響や、あるいは両誌の主幹を対比させて両誌の比較検討を試みた興味深いものである。第3章「学術経済雑誌」（杉原・櫻田忠衛）は上記一般経済雑誌に続いて刊行され始める、いわゆる学術経済雑誌の展開に照準を合わせ、学術経済雑誌の興隆は経済の発展にともなう経済学の制度化と密接な関連性をもっていることが強調される。また、外国や他の自然科学分野と比べての特徴として、日本では結局「その雑誌を読めばその国の学界の水準がわかるような」全国的な学術経済雑誌が育たなかったと指摘し、その理由についても検討する。なお、戦前の学術経済雑誌の詳細な目録が掲載され、それらの多くが戦争経済の中で休廃刊を余儀なくされた状況が一目瞭然となる。

次に第2部（第1—7章）は各論であり、その第1章「農業雑誌」（藤井隆至・滝沢秀樹）は、まず総合的農業雑誌について特に1900年（農会法施行時）までを主対象とする。時期をこのように限定してしまったことは他章との斉合性を欠くことになるが、それは、当初の農事改良雑誌（たとえば1875年の「開農雑報」や翌76年の「農業雑誌」など）の内から、のちに90年代になって種々の農業政策雑誌が誕生してくるようになる経緯を追跡するためのたという。それ以降は主要なもの数点に限って解説を付すにとどまる。また補論として戦前日本において重要産業であったことから蚕業雑誌についても論及することを忘れない。第2章「鉱工業雑誌」（高橋哲雄）は第1期（明治7—29年）、第2期（明治30—大正7年）、第3期（大正8—昭和20年）に分けて「雑誌をとおしてみた日本近代の鉱工業発展の特徴とそれが逆に雑誌の発達や性格に及ぼした影響」を見ようとする。そして日本の場合に顕著なことは、「個別産業雑誌」と並んで総合的な「一般工業雑誌」ともいべき独自の範疇が第1期から早くも成立していたことであると、その理由を、初期には工業発展の後進性（比重の小ささ）からくる雑誌の「複数業種の寄せ集めの性格」に求め、またのちには急激な工業化の進展による各工業部門に共通の政策課題（工場法・産業合理化・産業統制など）の発生に求めている。また、第3期には第3の範疇たる「個別企業雑誌」の隆盛とその理由にも関説しており興味深

い。第3章「商業雑誌」(杉原薫)は、まず商業雑誌という、経済雑誌の中でも極めて分類(位置付け)困難なものを明確にする努力をしたあと、主として大正期前半までのものについて系列別(民間商業雑誌、個別業界機関誌、商品陳列所報告)に仔細な分析を試みている。また、商業雑誌と商業学校会誌との関連にもふれ、後者が「商業雑誌の性格を兼ね備えて」おり当時「商業雑誌の一系列として認知されていたらしい」という指摘も行われる。第4章「貿易雑誌」(細川元雄・小野一一郎)は、実務的「報道解説雑誌」であるとともに「評論雑誌」でもある貿易雑誌を、まず、その編集・発行主体によって「官庁雑誌」「民間団体雑誌」「出版企業雑誌」に三分し、それぞれの明治10年代から敗戦時までの変遷を追いつながり特徴点を明らかにしている。とくに、「官庁雑誌」が商工業一般の総合的雑誌から次第に貿易の専門雑誌へと分化していった反面、逆に「出版企業雑誌」の方は一般経済雑誌に統合されていった事実など興味深い。また、同章では、当時の対中国貿易の中枢の地大阪で刊行され始めた『東洋貿易研究』(1922年創刊、当初『支那貿易通報』)および『自由通商』(1928年創刊、当初『自由通商協会日本連盟月報』)の2誌を特に取り上げ、それらの登場の時代的背景、役割と意義、誌面内容の変遷、などにつき貴重な情報を提供している。次に第5章「金融雑誌」(岡田和喜・本間靖夫)は、まずわが国最初の金融雑誌たる『銀行雑誌』(1877年、大蔵省)以降の創廃刊状況を概説的に示す。「金融雑誌発展の一大画期」は1920年代であり、また発行主体別の金融雑誌の変遷も検討される。次いでその内でも主要な金融雑誌14点について詳説され、得難い知見を披瀝する。第6章「労働雑誌」(西岡孝男)は時代背景別・発行主体別に労働雑誌・組合機関誌などについて解説している。しかし、その持った比重の大きさ・複雑さに比べれば、同章の叙述は概説的なものにとどまり、本書の目的たる雑誌内容の分析・意義付けという点にまで必ずしも及んでいない。発行主体別(民間・半官半民・官庁)の検討は行なっているものの、それぞれの労働問題に対する位置付け・役割にまで言及できればより興味深いものとなつたろう。おわりに第7章「統計雑誌」(藪内武司)は、維新时期以降の杉亨二らを中心とする日本への統計学の移植努力、また政府内部における官庁間の権限争いや中央・地方の統計機関設立のプロセスを追いつながり、次第に各種の統計雑誌が登場してくる状況を追いかける。このプロセスは同時に統計学確立のプロセスでもあった。当初の「翻訳学問」が前世紀末頃には日本にも統計学として定着し始め、1930年代前半には「統計熱狂時代」を迎えるまでに至るものの、

戦時には他の雑誌と全く同様の命運をたどることになる。同章は加えて『統計集誌』『スタテスチック雑誌』など主要教誌についても特に取り上げ、その誌面内容の推移を検討している。

さて、以上が本書の概観であるが、「最初の資料的ガイドブック」として、すなわち各分野の経済雑誌について総合的にその創廃刊状況、誌面内容の推移、意義と役割などに関し明らかにし得た業績はまことに大きい。経済雑誌の興隆と日本経済の歩みとをオーバーラップさせて見ようとする試みもまた大いにユニークである。しかし、経済雑誌が編者のいう「近代日本における土台と上部構造との結節点」とであるとするには、本書の担い込んだ課題は余りにも大きく、本書はそのための一つのステップ、重要なステップとしての役割を果たすものと評価しえよう。以下、やや立ち入って言えば――

まず、「経済雑誌」はなるほどその発行主体別によっても意義・役割は自ずと異なるものであることは想像しうが、さらに例えば啓蒙的なものと学術的なものとの社会的役割、影響度の違い、などにも大いに関心がそそられる。その場合、雑誌が circulate した範囲（あるいは読者層など）について考慮する必要があることは言うまでもなからう。たとえば一般読者を想定する雑誌と、官庁刊あるいは学術経済雑誌など読者層の限られた雑誌との社会的意味合いの違い、などなど。さらにまた、本書では「経済雑誌」の範囲内に「行員に頒布する目的」の銀行の「行報」や企業内部（従業員向け）の「社内報」に類するものまで含み込んでいる箇所があるが、これらまで無批判的に包摂してしまうと本書の「経済雑誌」範疇はいささか曖昧なものとならざるを得ない。例えこれらが経済史・思想史研究の資料として「経済雑誌」と同等の価値をもつとしても、それらは全く別個の観点からの検討を要する対象であろう。

さらにまた、本書のいう「経済雑誌」の分類について、「一般経済雑誌」という用語の曖昧さを指摘しなければならない。すなわち序章（2頁）ではそれは「経済学の学術雑誌」と区別されるもの、換言すれば「学術経済雑誌」以外のすべての経済雑誌を指すように用いられており、したがって、第1部第1章「一般経済雑誌の展開過程」あるいは同第3章「学術経済雑誌」はその趣旨に沿って分析されている。しかし、同じ序章（4頁）ではまた「一般経済雑誌」とは「経済の一分野に限定した特殊経済雑誌でもなく、専門的色彩の濃い学術経済雑誌でもないという、二重の意味での一般経済雑誌」と述べられている。これは明らかに先の分類法（したがってまた、第1部第1, 3章の叙述

内容)とは喰い違っているように思われる。なるほど、一般経済雑誌の内から学術経済雑誌が生まれ、また分野別専門雑誌が登場してくるのだとすれば、それはそれとして、そのことはもっと明示的に表現されるべきであつたらうし、あるいはまた、一般経済雑誌⇔学術経済雑誌、総合雑誌⇔専門雑誌という並行的な分類も可能であつたかも知れない。そしてその方が本書が二部構成をとつたことの意義をよりよく表現しえたであらうし、さらにまた第2部の商業雑誌や統計雑誌など位置付けの難しい分野の雑誌の分類にとつてもより有用であつたのではないかと思う。